

宝塚市気候非常事態宣言（案）（令和3年度第1回会議資料）に対する修正意見

意見①

- 1 (案)に対する修正意見がある場合は、下記の(案)に、WORD上で削除、訂正、追記を行ってください。

※「校閲」モードとなっているため、変更履歴が分かるようにしています。

ただし、機器やソフトの関係などWORDに対応できない場合は、手書き修正でも構いません。

なお、別案を作成される場合は、任意様式で提出してください。

宝塚市気候非常事態宣言（案）

近年、世界各地で、地球温暖化気候変動の影響と考えられる熱波、森林火災、洪水、干ばつなどの異常気象による自然災害が多発し、わが国においても過去に経験したことがないような巨大台風や集中豪雨、猛暑長雨などに見舞われ、甚大な被害が発生しています。このまま地球温暖化の進行を何もせず放置すれば、将来、さらに過酷な気候変動の影響を受けることとなります。

2018年に発表されたIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書では、多くの気候変動による多くの影響を回避するためには気温上昇を産業革命前に比べて1.5℃以下に抑制し、二酸化炭素（CO2）排出量をが2050年頃には実質ゼロに達する必要があると言われしており、わが国においても、政府は2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを表明しています。

この目標を達成するためには、私たちは、この危機的な状況を認識し、世界市民の一員及び責任ある地方公共団体として地球温暖化を防止し、気候変動を緩和するための行動を起こし、国内外に連携の輪を広げていく必要があります。

こうした背景を受け、宝塚市は、これまでに培ってきた豊かな環境を保ちつつ、持続可能な社会の実現に向けて、市民、事業者と連携・協力し共に行動していくため、ここに気候非常事態を宣言します。

- 1 気候変動が危機的な状況にあることを共に認識するとともに、市民－事業者－市の間でこれらに関する情報を共有します。
- 2 市民一人ひとりがライフスタイルを見直し、2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことにより、気候変動の緩和につながる地球温暖化防止に全力で取り組みます。
- 3 他の地方公共団体や関係団体との「気候非常事態宣言」についての連携の輪を広げ、行動を呼びかけます。

令和3年（2021年） 月 日

宝塚市長 山崎 晴恵

宝塚市気候非常事態宣言（案）に対する修正意見

意見②

- 1 (案)に対する修正意見がある場合は、下記の(案)に、WORD上で削除、訂正、追記を行ってください。
- ※「校閲」モードとなっているため、変更履歴が分かるようにしています。
- ただし、機器やソフトの関係などWORDに対応できない場合は、手書き修正でも構いません。
- なお、別案を作成される場合は、任意様式で提出してください。

宝塚市気候非常事態宣言（案）

近年、世界各地で、地球温暖化の影響と考えられる熱波、森林火災、洪水、干ばつなどの異常気象による自然災害が多発し、わが国においても毎年のように大型化した台風や集中豪雨、記録的な猛暑長雨などに見舞われ、甚大な被害が発生しています。このまま地球温暖化の進行を何もせず放置すれば、将来、さらに過酷な気候変動の影響を受け、私たちの日常生活が大きく脅かされることとなります。

2018年に発表されたIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書では、多くの気候変動による影響を回避するために気温上昇を1.5℃に抑制する目標を達成するには、CO2排出量を2050年頃には実質ゼロに達する必要があると言われており、しました。わが国においても、政府は2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを表明しています。

この目標を達成するためには、私たちは、この危機的な状況を認識し、世界市民の一員及び責任ある地方公共団体として地球温暖化を防止し気候変動を緩和するための行動を起こし、国内外に連携の輪を広げていく必要があります。

こうした背景を受け、宝塚市は、これまで培ってきた健全で恵み豊かな環境を将来世代に引き継ぐことを目指してきました。保ちつつ、この危機的な気候変動の状況を回避し、持続可能な社会の実現に向けて目指すには、市民、事業者と連携・協力し、共に行動していくため、かなければなりません。そのために、ここに気候非常事態を宣言します。

- 1 気候変動が危機的な状況にあることを共に認識するとともに、市民—事業者—市の間でこれらに関する情報を共有します。
- 2 2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことにより、気候変動の緩和につながる地球温暖化防止に全力で取り組みます。
- 3 他の地方公共団体との「気候非常事態宣言」についての連携の輪を広げ、行動を呼びかけます。

令和3年（2021年） 月 日
宝塚市長 山崎 晴恵

コメントの追加 [Endo1]: 台風、集中豪雨、長雨は従来から存在するので、「非常事態」の宣言としては緊迫感があまり伴いません。また、降雨関連だけでなく気象現象に幅をもたせた方がいいのでは。

コメントの追加 [Endo2]: 何かして放置しなければOKというわけではない。

コメントの追加 [Endo3]: 何を「培ってきた」のかはつきりしません。前のバージョンの文章と流れを生かしつつ、修正してみました。

宝塚市気候非常事態宣言（案）に対する修正意見

- 1 （案）に対する修正意見がある場合は、下記の（案）に、WORD 上で削除、訂正、追記を行ってください。

※「校閲」モードとなっているため、変更履歴が分かるようにしています。

ただし、機器やソフトの関係など WORD に対応できない場合は、手書き修正でも構いません。

なお、別案を作成される場合は、任意様式で提出してください。

宝塚市気候非常事態宣言（案）

近年、世界各地で、地球温暖化の影響と考えられる熱波、森林火災、洪水、干ばつなどの異常気象による自然災害が多発し、わが国においても台風や集中豪雨、長雨などに見舞われ、甚大な被害が発生しています。このまま地球温暖化の進行を何もせず放置すれば、将来、さらに過酷な気候変動の影響を受けることになります。

2018年に発表されたIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書では、多くの気候変動による影響を回避するためには気温上昇を1.5℃に抑制し、CO2排出量が2050年頃には実質ゼロに達する必要があると言われており、わが国においても、政府は2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを表明しています。

この目標を達成するためには、私たちは、この危機的な状況を認識し、世界市民の一員及び責任ある地方公共団体として~~地球温暖化を防止し~~気候変動を緩和するための行動を起こし、国内外に連携の輪を広げていく必要があります。

こうした背景を受け、宝塚市は、これまでに培ってきた豊かな環境を保ちつつ、持続可能な社会の実現に向けて、市民、事業者と連携・協力し共に行動していくため、ここに気候非常事態を宣言します。

- 1 気候変動が危機的な状況にあることを共に認識するとともに、市民—事業者—市の間でこれらに関する情報を共有します。
- 2 2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことにより、気候変動の緩和につながる地球温暖化防止に全力で取り組みます。
- 3 他の地方公共団体との「気候非常事態宣言」についての連携の輪を広げ、行動を呼びかけます。

令和3年（2021年） 月 日

宝塚市長 山崎 晴恵

宝塚市気候非常事態宣言（案）に対する修正意見

- 1 (案)に対する修正意見がある場合は、下記の(案)に、WORD上で削除、訂正、追記を行ってください。

※「校閲」モードとなっているため、変更履歴が分かるようにしています。

ただし、機器やソフトの関係などWORDに対応できない場合は、手書き修正でも構いません。

なお、別案を作成される場合は、任意様式で提出してください。

宝塚市気候非常事態宣言（案）

近年、世界各地で、地球温暖化の影響と考えられる熱波、森林火災、洪水、干ばつなどの異常気象による自然災害が多発し、~~わが国日本各地~~においても台風や集中豪雨、長雨などに見舞われ、甚大な被害が発生しています。このまま地球温暖化の進行を何もせず放置すれば、将来、さらに過酷な気候変動の影響を受けることになります。

2018年に発表されたIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書では、多くの気候変動による影響を回避するためには気温上昇を1.5℃に抑制し、CO2排出量が2050年頃には実質ゼロに達する必要があると言われており、~~わが国においても~~、政府は2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを表明しています。

この目標を達成するためには、私たちは、この危機的な状況を認識し、世界市民の一員及び責任ある地方公共団体として地球温暖化を防止し気候変動を緩和するための行動を起こし、国内外に連携の輪を広げていく必要があります。

~~こうした背景を受け~~、宝塚市は、1996年9月に「環境都市宣言」を行い、健全で恵み豊かな環境を将来の世代に引き継ぐことを目指してきました。今後もこの理念を継承し、これまでに培ってきた豊かな環境を保ちつつ、持続可能な社会の実現に向け、市民、事業者と連携・協力し共に行動していくことため、ここに気候非常事態を宣言します。

- 1 気候変動が危機的な状況にあることを市民、事業者と共に認識し、するとともに、市民＝事業者＝市の間でこれらに関する情報を共有するとともに、適切に対応します。
- 2 2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことにより、気候変動の緩和につながる地球温暖化防止に全力で取り組みます。
- 3 他の地方公共団体との「気候非常事態宣言」についての連携の輪を広げ、行動を呼びかけます。

令和3年（2021年） 月 日

宝塚市長 山崎 晴恵

- 2 その他意見がある場合は、下記の自由記述欄にご記入ください。

※（案）に追加したい内容がある場合など、（案）に対する修正は、上記（案）に追記等を行ってください。

・「環境都市・宝塚」の理念の継承は、市の特色を示すことになる。

・「緩和」「適応」「協働」のキーワードを平易にまとめ、共に行動していく姿勢を示す。

宝塚市気候非常事態宣言（案）に対する修正意見

- 1 (案)に対する修正意見がある場合は、下記の(案)に、WORD上で削除、訂正、追記を行ってください。

※「校閲」モードとなっているため、変更履歴が分かるようにしています。

ただし、機器やソフトの関係などWORDに対応できない場合は、手書き修正でも構いません。

なお、別案を作成される場合は、任意様式で提出してください。

宝塚市気候非常事態宣言（案）

近年、世界各地で、地球温暖化の影響と考えられる熱波、森林火災、洪水、干ばつなどの異常気象による自然災害が多発し、わが国においても台風や集中豪雨、長雨などに見舞われ、甚大な被害が発生しています。このまま地球温暖化の進行を何もせず放置すれば、将来、さらに過酷な気候変動の影響を受けることになります。

2018年に発表されたIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書では、多くの気候変動による影響を回避するためには気温上昇を1.5℃に抑制し、CO2排出量が2050年頃には実質ゼロに達する必要があると言われており、わが国においても、政府は2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを表明しています。

この目標を達成するためには、私たちは、この危機的な状況を認識し、世界市民の一員及び責任ある地方公共団体として地球温暖化を防止し気候変動を緩和するための行動を起こし、国内外に連携の輪を広げていく必要があります。

こうした背景を受け、宝塚市は、これまでに培ってきた豊かな環境を保ちつつ、持続可能な社会の実現に向けて、市民、事業者と連携・協力し共に行動していくため、ここに気候非常事態を宣言します。

- 1 気候変動が危機的な状況にあることを共に認識するとともに、市民—事業者—市の間でこれらに関する情報を共有します。
- 2 2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことにより、『第2次宝塚市地域対策実行計画』に基づき、気候変動の緩和につながる地球温暖化防止に全力で取り組みます。
- 3 他の地方公共団体との「気候非常事態宣言」についての連携の輪を広げ、行動を呼びかけます。

令和3年（2021年） 月 日

宝塚市長 山崎 晴恵

宝塚市気候非常事態宣言（案）に対する修正意見

- 1 (案)に対する修正意見がある場合は、下記の(案)に、WORD上で削除、訂正、追記を行ってください。

※「校閲」モードとなっているため、変更履歴が分かるようにしています。

ただし、機器やソフトの関係などWORDに対応できない場合は、手書き修正でも構いません。

なお、別案を作成される場合は、任意様式で提出してください。

宝塚市気候非常事態宣言（案）

近年、世界各地で、地球温暖化の影響と考えられる熱波、森林火災、洪水、干ばつなどの異常気象による自然災害が多発し、わが国においても台風や集中豪雨、長雨などに見舞われ、甚大な被害が発生しています。このまま地球温暖化の現状に進行を何の施策も講ぜずこのままもせず放置すれば、将来、さらに過酷な気候変動の影響を受けることになります。

2018年に発表されたIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書では、多くの気候変動に起因するよる多くの影響を回避するためには気温上昇を1.5℃に抑制し、CO2排出量をが2050年頃には実質ゼロにする達する必必要要があると警告を発しており言われており、わが国においても、政府は2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを表明しています。

こうした状況下にあつての目標を達成するためには、私たちは、この危機的な現状状況を認識し、世界市民の一員及び責任ある地方公共団体として地球温暖化を防止し気候変動を緩和するための行動を起こし、国内外に連携の輪を広げていく必要があります。

こうした背景を受け、宝塚市は、これまでに培ってきた豊かな環境を保ちつつ、持続可能な社会の実現に向けて、市民、事業者と連携・協力し共に行動していくため、ここに気候非常事態を宣言します。

- 1 気候変動が危機的な状況にあることを市民、事業者、市はそれぞれ共に認識を深めるすると同時に、ともに三者間でその、市民＝事業者＝市の間でこれらに関する情報のを共有を図りますとします。
- 2 2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目標に目指すことにより、気候変動の緩和につながる地球温暖化防止に全力で取り組みます。
- 3 他の地方公共団体との「気候非常事態宣言」についての連携の輪を広げ、行動を呼びかけます。

令和3年（2021年） 月 日

宝塚市長 山崎 晴恵

- 2 その他意見がある場合は、下記の自由記述欄にご記入ください。

※(案)に追加したい内容がある場合など、(案)に対する修正は、上記(案)に追記等を行ってください。

・どういう主体（誰）を念頭にこの宣言は発出されるのか。
・抽象度の高いこの宣言とは別に、宣言の内容を具体的な行動パターンに言い換えた文書を別途作るのか。以上2点を疑問に思いました。どうなのでしょう。

宝塚市気候非常事態宣言（案）に対する修正意見

2 その他意見がある場合は、下記の自由記述欄にご記入ください。

※（案）に追加したい内容がある場合など、（案）に対する修正は、上記（案）に追記等を行ってください。

その他意見

現行案は世界の温暖化影響、国の動き等の背景を記述して宝塚市の宣言の流れになっていますが（多くの宣言自治体はこのような記載）宝塚市主体の内容でシンプルな表現にされた方が住民の方に理解されやすいのではと思います。（前回審議会配布資料の堺市、茅ヶ崎・寒川町の宣言文）

宝塚市気候非常事態宣言（案）に対する修正意見

- 1 (案)に対する修正意見がある場合は、下記の(案)に、WORD上で削除、訂正、追記を行ってください。

※「校閲」モードとなっているため、変更履歴が分かるようにしています。

ただし、機器やソフトの関係などWORDに対応できない場合は、手書き修正でも構いません。

なお、別案を作成される場合は、任意様式で提出してください。

宝塚市気候非常事態宣言（案）

近年、世界各地で、地球温暖化の影響と考えられるで熱波、森林火災、洪水、干ばつなどの異常気象による自然災害が多発し、わが国においても台風や集中豪雨、長雨などに見舞われ、甚大な被害が発生しています。このまま地球温暖化の進行を何もせず放置すれば、将来、さらに過酷な気候変動の影響を受け、今世紀半ばには自然生態系の劣化に加え、人類社会の大混乱（食料・真水の偏在による大規模移住、格差拡大、それらに伴う紛争激化、などなど）に陥ることが危惧されており、すでに各地で兆候が見られ、多数の犠牲者が発生しています。ることになります。

2018年に発表されたIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の「1.5℃特別報告書」では、多くの気候変動による影響を回避するためには気温上昇を1.5℃に抑制することを目標に、温室効果ガス、CO₂排出量を2030年にはほぼ半減、が2050年頃には実質ゼロに達する必要があると言われており、わが国においても、政府は温室効果ガス排出を2030年には46%削減、2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを表明しています。とはいえ、温暖化1.5℃に抑えられたとしても、1℃強の現在既に経験している甚大な被害より、さらに大きい被害を免れることは出来ないのも現実です。

この目標を達成するためには、私たち宝塚市民もは、この危機的な状況を認識し、責任ある世界市民の一員及び責任ある地方公共団体として地球温暖化を防止し気候変動を緩和するための行動を起こし、国内外に連携の輪を広げていくことが必要ですが、併せて防災対策強化も必要がありまず忘れてはなりません。

こうした背景を受け、宝塚市は、これまでに培ってきた豊かな環境を保ちつつ、持続可能な社会の実現に向けて、市民、事業者、行政がこの危機感を共有し、と連携・協力して共に行動していくため、ここに気候非常事態を宣言します。

- 1 気候変動が危機的な状況にあることを共に深く認識するととともために、市民—事業者—市の間でこれらに関する科学的に正しい情報を共有します。特に若い世代の理解と実践を促す啓発活動を多角的に展開します。
- 2 2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを実現するために、2030年にほぼ半減を目指し、目指すことにより、気候変動の緩和につながる地球温暖化防止に全力で取り組みます。
- 3 温暖化の進行を抑えてもある程度の激化が避けられない気象災害に備え、防災対策の強化に努めます。
- 4—3 他の地方公共団体との「気候非常事態宣言」についての連携の輪を広げ、効果的対策行動に関する情報を共有し、共により高い成果を上げるための行動を呼びかけます。

令和3年（2021年） 月 日

宝塚市長 山崎 晴恵

宝塚市気候非常事態宣言（案）に対する修正意見

- 1 （案）に対する修正意見がある場合は、下記の（案）に、WORD 上で削除、訂正、追記を行ってください。

※「校閲」モードとなっているため、変更履歴が分かるようにしています。

ただし、機器やソフトの関係など WORD に対応できない場合は、手書き修正でも構いません。

なお、別案を作成される場合は、任意様式で提出してください。

宝塚市気候非常事態宣言（案）

近年、世界各地で、地球温暖化の影響と考えられる熱波、森林火災、洪水、干ばつなどの異常気象による自然災害が多発し、わが国においても熱波、台風や集中豪雨、作物異常長雨などに見舞われ、甚大な被害が発生しています。このまま地球温暖化の進行を何もせず放置すれば、将来近未来、さらに過酷な気候変動の影響を受けることになります。

2018年に発表されたIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書では、多くの気候変動による影響を回避するためには気温上昇を1.5℃に抑制し、CO2排出量が2050年頃には実質ゼロに達する必要があると言われており、わが国においても、政府は2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを表明しています。

この目標を達成するためには、私たちは、この危機的な状況を認識し、世界市民の一員及び責任ある地方公共団体として地球温暖化を防止し気候変動を緩和抑止するための行動を起こし、国内外に連携の輪を広げていく必要があります。

こうした背景を受け、宝塚市は、これまでに培ってきた豊かな環境を保ちつづつため、持続可能な社会の実現に向けて、市民、事業者とが一体になって連携・協力し共に行動していくため、ここに気候非常事態を宣言します。

- 1 気候変動が危機的な状況にあることを共に認識するとともに、市民－事業者－市の間でこれらに関する情報を共有します。
- 2 2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことにより、気候変動の緩和抑止につながる地球温暖化防止に全力で取り組みます。
- 3 他の地方公共団体との「気候非常事態宣言」についての連携の輪を広げ、行動を呼びかけます。

令和3年（2021年） 月 日

宝塚市長 山崎 晴恵

- 2 その他意見がある場合は、下記の自由記述欄にご記入ください。

※（案）に追加したい内容がある場合など、（案）に対する修正は、上記（案）に追記等を行ってください。

市の広報ばいたいを使っていつ何をPRするのかをはっきりしたい。誰に何を伝えるか。